

Ⅱ 沖縄県雇用施策実施計画

II 雇用施策実施計画

1 計画の趣旨

長期計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を実現するため、沖縄県が実施する雇用施策の具体的な事業内容を定めるとともに、単年度ごとの活動目標を設定した事業実施計画として、「沖縄県雇用施策実施計画」を策定する。

2 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の主な指標

指 標 名	沖縄県の基準値	R6 年度目標値
就業率(年平均)	60.0%(R3 年)	60.1%
65 歳以上就業率(年平均値)	23.1%(R3 年)	23.7%
障害者実雇用率	2.86%(R3 年)	2.98%
外国人労働者数	10,498 人(R3 年)	12,800 人
駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率	—	求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合 100%
テレワーク実施率	22.2%(R3 年度)	27.0%
ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	100 社(R3 年度)	127 社
県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率	83.5%(R3 年度)	88.5%
正規雇用者(役員を除く)の割合	61.3%(R3 年)	61.9%
若年者(30 歳未満)の完全失業率	6.8%(R3 年)	5.9%
新規学卒者の1年目離職率	大学 13.4% 高校 23.0% (R2 年3月卒)	大学 12.5% 高校 20.6% (R6 年3月卒)
県内就職比率(新卒)	大学 71.8% 高校 69.8% (R3 年3月卒)	大学 72.8% 高校 71.4% (R6 年3月卒)
女性の離職率	27.4%(R2 年度)	25.3%
男性の給与を 100 としたときの女性の給与	81.4(R3 年)	82.5
女性の平均勤続年数	8.8 年(R3 年)	9.2 年
県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	93.79%(R2 年度)	95.00%
委託訓練修了者の就職率	81.5%(R2 年度)	82.0%
県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	649 人(R2 年度)	800 人

3 令和4年度雇用施策

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

① 総合的な就業支援

次の施策に取り組むことにより、就業率の増につなげる。

- (1) 沖縄型総合就業支援拠点を運営し、セミナー受講等による利用者のスキル向上及びニーズに沿った就職支援により一定の人の就職につなげる。
- (2) 地域巡回によるマッチング機会の提供、合同就職説明会等への参加求職者にマッチング機会を提供する。
- (3) 就職困難者等へ就労支援、相談件数の増加により、就職困難者等を就労につなげる。
- (4) 事業主への相談支援において雇用機会の創出及び働きやすい環境づくりを図る。
- (5) 人材育成推進者を養成し、雇用環境の改善に取り組む企業の増加を図る。

② 高齢者が活躍できる環境づくり

次の施策に取り組むことにより、65歳以上就業率の増につなげる。

- (1) 再就職を希望する高齢者への支援及び企業への高齢者雇用に関する意識啓発を行う。
- (2) シルバー人材センター等への支援により、シルバー人材センター会員数の増加に取り組む。

③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり

次の施策に取り組むことにより、障害者実雇用率の増につなげる。

- (1) 職場適応訓練の実施により障害者の雇用につなげる。
- (2) 障害者就業・生活支援アドバイザーを配置し、企業訪問を実施することにより障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着を支援する。
- (3) 障害者雇用についてのリーフレットの発行により、障害者雇用についての周知啓発を図る。

④ 外国人材の受入環境の整備

次の施策に取り組むことにより、外国人労働者数の増につなげる。

- (1) 外国人雇用に関する県内企業のニーズを把握し、受入体制の整備を促進する。
- (2) 外国人雇用に関する相談体制や情報提供の充実化を図る。
- (3) 職業訓練を実施し、定住外国人及び企業等が安心して就職・雇用できる機会促進を図る。

⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

次の施策に取り組むことにより、駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の新就職につなげる。

- (1) 在沖米軍基地の整理・縮小等により駐留軍等労働者の雇用への影響について、関係機関と連絡調整を行う。
- (2) 駐留軍等労働者の離職者に対し、職業訓練等を国・県・関係機関で連携して行う。

イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

① 柔軟な働き方の推進のための環境整備

次の施策に取り組むことにより、テレワーク実施率の増につなげる。

- (1) ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催し、テレワーク実施率の増加を図る。
- (2) 「労働おきなわ」の発行により労働に関する各種制度等の周知に取り組む。

② 働きやすい環境づくり

次の施策に取り組むことにより、ワーク・ライフ・バランス認証企業数の増につなげる。

- (1) 専門家派遣事業所数の増加に取り組み、ワーク・ライフ・バランス認証企業数の増加を図る。
- (2) 労働問題全般に関する相談に適切に助言を行うことで労使関係の安定を促進する。
- ③ 非正規雇用労働者の待遇改善
次の施策に取り組むことにより、県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率の増につなげる。
 - (1) 非正規雇用労働者の処遇改善に係る専門家派遣の増加に取り組み、働きやすい、働き続けられる職場環境の整備を支援する。
 - (2) 非正規雇用労働者の処遇改善に係るセミナーを開催する。
- ④ 正規雇用の促進
次の施策に取り組むことにより、正規雇用者（役員を除く）の割合の増につなげる。
 - (1) 非正規雇用従業員の正社員転換や正社員雇用を検討している企業に対し専門家派遣や研修費用を支援し、正規雇用化等の促進を図る。
 - (2) 人材確保等の課題を抱えている企業に対し、専門家派遣により採用活動等の支援を行い、正規雇用につなげる。
 - (3) 若年者を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

ウ 若年者の活躍促進

- ① 若年者の就業・定着の促進
次の施策に取り組むことにより、若年者（30歳未満）の完全失業率の改善につなげる。
 - (1) 沖縄県キャリアセンターにおいて、個別就職相談・支援、各種セミナーにより、総合的支援を行う。
 - (2) 大学等へのコーディネーター配置や就職説明会・面接会等の開催などにより、新規学卒者向けの就職支援を行い、就職内定率の改善を図る。
 - (3) 職場訓練やマッチングによる就職・定着支援を行う。
 - (4) 若年者の職場定着に取り組む企業の個別支援を行う。
 - (5) 若年者の職場定着に関するセミナーを開催し、企業の取組を促進する。
 - (6) 若年無業者等に対し、就労するために必要な基礎的な訓練を行う。
- ② 若年者の就業意識啓発等の推進
次の施策に取り組むことにより、新規学卒者の1年目離職率の改善につなげる。
 - (1) 産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施により、早い時期からの就業意識を高める。
 - (2) 小中学校の教員・保護者等に向けたセミナーを行う。
 - (3) 大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップを実施する。
 - (4) 職業意識向上・産業理解を目的としたセミナーを開催する。
 - (5) 学生を対象にセミナーを開催し、労働関係法令の周知を行う。
- ③ 若年者の県内就職の促進
次の施策に取り組むことにより、県内就職比率（新卒）の増を図る。
 - (1) 県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口を設置し、県内企業とのマッチング等の就職支援を行う。
 - (2) UJI ターンの学生等を採用する企業を開拓し、マッチングを行う。
 - (3) 若年人材の確保に取り組む県内企業の採用に関する相談支援を行い、魅力ある職場づくりを促進する。

(4) 若年者採用に関するセミナーを開催する。

エ 女性が活躍できる環境づくり

① 女性が働きやすい環境づくり

次の施策に取り組むことにより、女性の離職率の改善につなげる。

(1) 「仕事よろず相談」により、女性が抱える不安や悩みを解消・改善する。

(2) 女性のキャリアアップ・スキルアップセミナーを開催し、女性のキャリア形成につなげる。

② 男女の機会均等と待遇改善

次の施策に取り組むことにより、男性の給与を100としたときの女性の給与の改善につなげる。

(1) 男女雇用機会均等法などに係るセミナーを開催し、労働環境の改善を図る。

③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の促進

次の施策に取り組むことにより、女性の平均勤続年数の増につなげる。

(1) 「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の専門家派遣を行い、労働環境の改善を図る。

オ 多様な職業能力の育成・開発

① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発

次の施策に取り組むことにより、県立職業能力開発校の訓練修了生の就職率の増につなげる。

(1) 県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練を実施し、早期就職を図る。

(2) 県立職業能力開発校の施設及び設備を整備し、訓練環境の充実化を図る。

(3) 技能検定の実施・普及に取り組み、技能検定合格者数の増加を図る。

(4) 那覇地域職業訓練センターを管理する沖縄県職業能力開発協会に対し、維持管理費の一部を補助することで、センター利用者の増加を図る。

② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発

次の施策に取り組むことにより、委託訓練修了者の就職率の増につなげる。

(1) 事業主等が行う職業能力開発を支援し、取組団体の増加を図る。

(2) 企業や求職者のニーズの把握に努め、より適切な定員配分やコース数の設定を図る。

(3) 職業訓練期間中に訓練手当を支給することで、安心して知識・技能の習得に専念し、早期就職を図る。

(4) 事業所の開拓に取り組み、訓練機会の確保を図り、就労の促進を行う。

(5) 事業所の開拓に取り組み、障害者の職業能力開発・向上を図る。

③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出

次の施策に取り組むことにより、県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数の増につなげる。

(1) 県立職業能力開発校において、企業等から求められる訓練ニーズに対応した職業訓練を実施し、職業の安定を図る

(2) 距離・時間帯制限による受講困難な方へ、教育・就職機会の確保を図る。

4 令和4年度 活動目標一覧（各事業）

事業内容	対象	活動目標	R04目標値	単位
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進				
①総合的な就業支援				
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	一般求職者、若年者等	来所者数(延べ)	58,000	件
		就職者数(他事業等の合計)	3,000	人
パーソナル・サポート事業	就職困難者等	相談者数(延べ)	15,000	件
		相談者数(実人数)	1,000	人
		就職者数	500	人
		新規相談者の就職率	50.0	%
事業主向け雇用支援事業	企業、事業主	事業主に対する相談件数	2,530	件
地域巡回マッチングプログラム事業	一般求職者	参加求職者数	290	人
		参加求職者のうち就職者数	24	人
		参加求職者の就職率	8.3	%
県内企業雇用環境改善支援事業	企業	人材育成認証企業数	20	社
	企業	人材育成推進者養成講座修了企業数	60	社
②高齢者が活躍できる環境づくり				
シルバー人材センター等への支援	シルバー人材センター連合等	会員数	6,968	人
③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり				
職場適応訓練	求職中の障害者等	訓練人数	20	人
		訓練終了後の就職者数	10	人
		訓練終了後の就職率	50.0	%
障害者等就業サポート事業	企業、事業主	雇用開拓・定着支援アドバイザーによる事業所等訪問件数(延べ)	1,440	社
		リーフレット発行部数	1,500	部
④外国人材の受入環境の整備				
離職者等再就職訓練事業	定住外国人	定住外国人向け委託訓練コース数	1	コース
⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進				
沖縄駐留軍離職者等対策費	駐留軍関係離職者	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターの活動支援	1	団体

事業内容	対象	活動目標	R04目標値	単位
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり				
①柔軟な働き方の推進のための環境整備				
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業	企業	セミナー等参加者数(延べ)	80	人
	企業、事業主	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	9	社
労働福祉推進事業費	労使及び一般県民	広報誌発行部数	2,400	部
②働きやすい環境づくり				
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業	企業	企業者数	19	社
		派遣回数	61	回
労働相談事業	企業、労働者	相談件数	470	件
③非正規雇用労働者の待遇改善				
非正規労働者処遇改善事業	使用者、労働者等	専門家派遣企業数	15	社
④正規雇用の促進				
正規雇用化促進事業(正規雇用化サポート・企業応援事業)	企業	正規雇用拡大者数	75	人
正規雇用化促進事業(正規雇用採用力向上モデル事業)	企業	支援企業数	25	社
		正規雇用者数	20	人
正社員雇用拡大助成金事業	企業、若年者	新規雇用者数	30	人
ウ 若年者の活躍促進				
①若年者の就業・定着の促進				
若年者総合雇用支援事業	40歳未満の求職者	利用者数(延べ)	23,000	人
		就職者数	450	人
若年者活躍促進事業(新規学卒者等総合就職支援事業)	大学4年生等	新規学卒者支援者数	490	人
		新規雇用者数	426	人
		新規学卒者就職率	87	%
若年者活躍促進事業(若年者ジョブトレーニング事業)	40歳未満の求職者	座学研修開始者数	60	人
		就職者数	48	人
		職場訓練による就職率	80	%
若年無業者等職業基礎訓練事業	概ね40歳未満の若年無業者	訓練者数	50	人
		改善者数	40	人
若年者活躍促進事業(若年者人材確保・定着総合支援事業)	40歳未満の求職者	相談件数	300	件
		専門家派遣企業数	20	社
		セミナー開催数	20	回

事業内容	対象	活動目標	R04目標値	単位
②若年者の就業意識啓発等の推進				
若年者活躍促進事業(未来の産業人材育成事業)	児童、生徒	事業参加児童・生徒数(延べ)	3,400	人
若年者活躍促進事業(新規学卒者等総合就職支援事業)	大学4年生等	新規学卒者支援者数	490【再掲】	人
		新規雇用者数	426【再掲】	人
		新規学卒者就職率	87【再掲】	%
若年者総合雇用支援事業	40歳未満の求職者	利用者数(延べ)【再掲】	23,000【再掲】	人
		就職者数【再掲】	450【再掲】	人
③若年者の県内就職の促進				
若年者活躍促進事業(若年者県内就職促進事業)	大学4年生等	相談件数	1,000	件
		内定者数	50	人
若年者活躍促進事業 (若年者人材確保・定着総合支援事業)	若年者	相談件数【再掲】	300【再掲】	件
		専門家派遣企業数【再掲】	20【再掲】	社
		セミナー開催数【再掲】	20【再掲】	回
エ 女性が活躍できる環境づくり				
①女性が働きやすい環境づくり				
働く女性応援事業	女性求職者・労働者	相談件数	450	件
女性の就職総合支援事業	女性求職者・労働者	事前研修受講者数	50	人
		職場訓練実施者数	20	人
		就職率	85	%
②男女の機会均等と待遇改善				
労働相談事業	企業、労働者	セミナー開催数	4	回
③女性が働き続けられるための意識啓発等の推進				
働く女性応援事業	女性求職者・労働者	相談件数【再掲】	450【再掲】	件

事業内容	対象	活動目標	R04目標値 単位	
才 多様な職業能力の育成・開発				
①企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発				
県立職業能力開発校	中学・高校卒業 者、離転職者等	訓練者数	339	人
		新規雇用者数	216	人
		訓練による就職率	90.0	%
技能向上普及対策事業	技能労働者	受験者数	2,140	人
		合格者数	1,070	人
②技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発				
認定職業訓練推進事業費	事業主等	認定団体数	13	団体
離職者等再就職訓練事業	離転職者等	訓練者数	1,199	人
		新規雇用者数	983	人
		訓練による就職率	82.0	%
職業能力開発援護措置事業	障害者、母子家 庭の母	支援者数	112	人
障害者能力開発事業費	求職中の障害者 等	訓練者数	41	人
		新規雇用者数	22	人
		訓練による就職率	55.0	%
③社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出				
離職者等再就職訓練事業	離転職者等	訓練者数	1,199【再掲】	人
		新規雇用者数	983【再掲】	人
		訓練による就職率	82.0【再掲】	%
(参考)県の施策による雇用効果		新規雇用者数	2,759	人

5 令和3年度活動結果

沖縄県の雇用情勢の抜本的な解決に向け、沖縄労働局、県、労働団体、経済団体が一体となって求職者等を支援するため、平成25年度に開所した総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）において、パーソナル・サポート事業、沖縄県キャリアセンター事業等を実施し、一般求職者、若年者等に対し、延べ56,308件の相談支援を行い、2,957人の就職につなげた。

また、企業と求職者のミスマッチ解消を図るため、若年者、中高年、子育て中の女性等の求職者に対し、企業説明会・面接会の開催、及び企業内訓練を行った。

企業の雇用環境を改善する取組として、県内企業雇用環境改善支援事業において、人材育成に優れた企業を認証する制度により2社の認証を行った。

若年者については、大学等に就職支援員を7人配置し、学生575人に対して就職相談や面接指導等を行い、うち472人の内定取得に繋げた（内定率82.1%）。

大学1～3年次等の卒業年次に満たない学生に対し、職業観の育成と、幅広い業種の県内企業の魅力を知り就職希望先の選択幅を広げることを目的に、47人の学生と県内企業31社をマッチングのうえ、インターンシップを実施した。

若年求職者に対して、座学研修と職場訓練（OJT）を組み合わせたジョブトレーニング事業を行い、55人が参加し、うち50人の就職につなげた（就職率90.9%）。

離職者等の早期就労に向けて、公共職業能力開発施設による職業訓練、民間委託等による職業訓練を実施し、1,028人の新規雇用を創出した。県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率は96.0%、委託訓練修了者の就職率は83.8%であった。また、技能労働者に対して技能検定を実施し、988人が合格した。

働きやすい環境づくりに向け、労働条件等の周知・広報や、ワーク・ライフ・バランス推進事業等を実施し、普及啓発セミナー等へ122人が参加するとともに、ワーク・ライフ・バランス認証制度により9社を認証した。

また、正規雇用の拡大促進のため、既存従業員の正社員転換を行おうとする企業に対する研修費用（宿泊費・旅費）の助成や専門家派遣、若年者の正社員雇用と定着に対する助成を実施し、155人の正規雇用の拡大促進が行われた。

駐留軍関係離職者に対する再就職支援を行っている（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターの活動を支援した。

「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を推進する取り組みとして、コーディネーターの配置やキャリア教育フォーラムにより、市町村地域における産学官連携による協議会等の支援を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症により県内経済は深刻な影響を受けていることから、沖縄県雇用対策推進協議会において「失業者や休業者等への対応」及び「新規学卒者の採用活動等への対応」を重点課題として令和2年度に策定した「沖縄県雇用対策アクションプラン」を更新し、関係機関が連携を密にし、一体となって取り組むとともに、国の雇用調整助成金の交付を受けた事業主を対象に上乗せ助成する沖縄県雇用継続助成金事業を実施し、雇用の維持を図った。

以上の雇用施策を実施したことにより、新規雇用者数が2,817人（再掲を除く）となり、令和3年度の目標（2,254人）を達成した。

6 令和3年度 活動目標と実績一覧（各事業）

事業内容	対象	活動指標(事業ごと)	活動目標(計画)	R3目標値	R3実績	達成率		
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援								
①総合的な就業支援拠点の形成								
パーソナル・サポート事業	就職困難者等	相談者数(延べ)	相談支援件数(求職者・事業主)	7,920	件	19,089	件	241.0%
		相談者数(実人数)	相談支援者数(実人数)	610	人	1,268	人	207.9%
		就職者数	新規雇用者数	305	人	604	人	198.0%
		新規相談者の就職率	新規相談者の就職率	50.0	%	47.6	%	95.3%
事業主向け雇用支援事業	企業、事業主	事業主に対する相談件数	相談支援件数(事業主)	2,530	件	3,174	件	125.5%
沖縄県キャリアセンター事業	15歳～概ね35歳未満の者(40代前半の不安定就労者を含む)	キャリアセンター利用者数	相談支援件数(求職者・事業主)	23,000	件	18,735	件	81.5%
		利用者のうち新規雇用者数	新規雇用者数	450	人	441	人	98.0%
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	一般求職者、若年者等	来所者数(延べ)	相談支援件数(求職者・事業主)【3事業統合(再掲)】	33,450	件	40,998	件	122.6%
		就職者数	新規雇用者数【2事業統合(再掲)】	755	人	1,045	人	138.4%
②求職者及び事業主等への支援								
若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の求職者	訓練生の人数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数	70	人	55	人	78.6%
			(うち企業内訓練参加者数)	56	人	54	人	96.4%
		訓練終了後の就職者数	新規雇用者数	53	人	50	人	94.3%
			(うち企業内訓練による新規雇用者数)	35	人	50	人	142.9%
訓練終了後の就職率	企業内訓練による就職率	62.5	%	92.6	%	148.1%		
ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	ひとり親世帯の父または母と40代及び50代の中高年齢の求職者	訓練生の人数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数(事前研修)	50	人	53	人	106.0%
			(うち企業内訓練参加者数)	20	人	23	人	115.0%
		訓練終了後の就職者数	新規雇用者数	43	人	18	人	41.9%
		訓練終了後の就職率	事前研修受講者の就職率	85.0	%	34.0	%	40.0%
地域巡回マッチングプログラム事業	一般求職者	参加求職者数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数	257	人	206	人	80.2%
		参加求職者のうち就職者数	新規雇用者数	22	人	21	人	95.5%
		参加求職者の就職率	企業説明会・面接会及び訓練等参加者の就職率	8.3	%	10.2	%	122.8%
パーソナル・サポート事業【再掲】	就職困難者等	相談者数(延べ)	相談支援件数(求職者・事業主)【再掲】	7,920	件	19,089	件	241.0%
		相談者数(実人数)	相談支援者数(実人数)【再掲】	610	人	1,268	人	207.9%
		就職者数	新規雇用者数【再掲】	305	人	604	人	198.0%
		新規相談者の就職率	新規相談者の就職率【再掲】	50	%	47.6	%	95.3%
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者バワフルサポートプログラム)	大学4年生等	新規雇用者数	専任コーディネーターの個別支援による就職者数	306	人	472	人	154.2%
		新規学卒者就職率	専任コーディネーターの個別支援による就職率	85.0	%	82.1	%	96.6%
県内企業雇用環境改善支援事業	企業	人材育成認証企業数	人材育成認証企業数	20	社	2	社	10.0%
	企業	人材育成推進者養成講座修了企業数	人材育成推進者養成講座修了企業数	60	社	52	社	86.7%
正規雇用化サポート・企業応援事業	企業	正社員雇用拡大者数	正社員雇用拡大者数	95	人	108	人	113.7%
正社員雇用拡大助成金事業	企業、若年者	新規雇用者数	新規雇用者数	30	人	28	人	93.3%

事業内容	対象	活動指標(事業ごと)	活動目標(計画)	R3目標値	R3実績	達成率	
③女性・高齢者・障害者への就職支援							
ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業【再掲】	ひとり親世帯の父または母と40代及び50代の中高年齢の求職者	訓練生の人数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数【再掲】 (うち企業内訓練参加者数)【再掲】	50 人	53 人	106.0%	
		訓練終了後の就職者数	新規雇用者数【再掲】	20 人	23 人	115.0%	
		訓練終了後の就職率	新規雇用者数【再掲】	43 人	18 人	41.9%	
		訓練終了後の就職率	事前研修受講者の就職率【再掲】	85 %	34.0 %	40.0%	
シルバー人材センター等への支援	シルバー人材センター連合等	会員数	会員数	6,586 人	5,587 人	84.8%	
職場適応訓練	求職中の障害者等	訓練人数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数(うち年度内訓練修了者数) (うち企業内訓練参加者数)	20 人	17 (7) 人	195.0%	
		訓練終了後の就職者数	新規雇用者数 (うち企業内訓練企業への新規雇用者数)	10 人	5 人	50.0%	
		訓練終了後の就職率	新規雇用者数	10 人	5 人	50.0%	
		訓練終了後の就職率	企業内訓練による就職率(新規雇用者数/年度内訓練修了者数)	50.0 %	71.4 %	142.9%	
障害者等就業サポート事業	企業、事業主	雇用開拓・定着支援アドバイザーによる事業所訪問件数(延べ)	事業所等への訪問件数(延べ)	1,440 社	1,416 社	98.3%	
主な活動目標合計(1 雇用機会の創出・拡大と求職者支援)				相談支援件数(求職者・事業主) ※【再掲】を除く	33,450 件	40,998 件	122.6%
				企業説明会・面接会及び訓練等参加者数 ※【再掲】を除く	397 人	321 人	80.9%
				(うち企業内訓練参加者数) ※【再掲】を除く	96 人	94 人	97.9%
				新規雇用者数 ※【再掲】を除く	1,219 人	1,639 人	134.5%
				企業内訓練による就職率	59.2 %	77.5 %	130.8%
イ 若年者の雇用促進							
①キャリア教育の推進							
沖縄県キャリアセンター事業	15歳～概ね35歳未満の者(40代前半の不安定就労者を含む)	専任コーディネーター数	専任コーディネーター数	11 人	11 人	100.0%	
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者バワフルサポートプログラム)	大学生等	専任コーディネーター数	専任コーディネーター数	6 人	6 人	100.0%	
小計(キャリア教育推進体制)				17 人	17 人	100.0%	
②若年者の就職対策							
若年者ジョブトレーニング事業【再掲】	40歳未満の求職者	訓練生の人数	企業説明会・面接会及び訓練等参加者数【再掲】 (うち企業内訓練参加者数)【再掲】	70 人	55 人	78.6%	
		訓練終了後の就職者数	新規雇用者数【再掲】 (うち企業内訓練による新規雇用者数)【再掲】	56 人	54 人	96.4%	
		訓練終了後の就職率	新規雇用者数【再掲】	53 人	50 人	94.3%	
		訓練終了後の就職率	企業内訓練による就職率【再掲】	35 人	50 人	142.9%	
訓練終了後の就職率	企業内訓練による就職率【再掲】	62.5 %	92.6 %	148.1%			
県外就職対策事業	高校3年生、県外企業	県外求人開拓件数・相談件数	県外求人開拓件数・相談件数	1,000 件	1,493 件	149.3%	
沖縄県キャリアセンター事業【再掲】	15歳～概ね35歳未満の者(40代前半の不安定就労者を含む)	キャリアセンター利用者数	相談支援件数(求職者・事業主)【再掲】	23,000 件	18,735 件	81.5%	
		利用者のうち新規雇用者数	新規雇用者数【再掲】	450 人	441 人	98.0%	
新規学卒者等総合就職支援事業【再掲】(新規学卒者バワフルサポートプログラム)	大学4年生等	新規学卒者支援者数	専任コーディネーターによる個別支援者数	360 人	575 人	159.7%	
		新規雇用者数	専任コーディネーターの個別支援者数【再掲】	306 人	472 人	154.2%	
		新規学卒者就職率	専任コーディネーターの個別支援による就職率【再掲】	85.0 %	82.1 %	96.6%	
未来の産業人材育成事業	児童、生徒	事業参加児童・生徒数(延べ)	事業参加児童・生徒数(延べ)	3,400 人	4,336 人	127.5%	
おきなわ企業魅力発見事業	大学1～3年生、短期大学・専門学校1年生	企業体験生数	インターンシップ参加者数	33 人	47 人	142.4%	
主な活動目標合計(2 若年者の雇用促進)				専任コーディネーター数	17 人	17 人	100.0%
				専任コーディネーターによる個別支援者数	360 人	575 人	159.7%
				専任コーディネーターの個別支援による就職率	85.0 %	82.1 %	96.6%
				インターンシップ参加者数	33 人	47 人	142.4%

事業内容	対象	活動指標(事業ごと)	活動目標(計画)	R3目標値	R3実績	達成率		
ウ 職業能力の開発								
①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発								
県立職業能力開発校	中学・高校卒業 者、離転職者等	訓練者数	職業訓練受講者数	320	人	297	人	92.8%
		新規雇用者数	新規雇用者数	209	人	167	人	79.9%
		訓練による就職率	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0	%	96.0	%	106.7%
職業能力開発支援措置事業	障害者、母子家庭の母	支援者数	支援者数	112	人	96	人	85.7%
離職者等再就職訓練事業	離職者等	訓練者数	職業訓練受講者数	1,031	人	1,119	人	108.5%
		新規雇用者数	新規雇用者数	773	人	983	人	127.2%
		訓練による就職率	訓練による就職率	75.0	%	87.8	%	117.2%
若年無業者職業基礎訓練事業	概ね40歳未満の若年無業者	訓練者数	職業訓練受講者数	50	人	52	人	104.0%
		新規雇用者数	新規雇用者数	25	人	12	人	48.0%
離島地域での職業訓練	中学・高校卒業 者、離転職者等	訓練者数	職業訓練受講者数【内数再掲】	73	人	51	人	69.9%
		新規雇用者数	新規雇用者数【内数再掲】	55	人	22	人	40.0%
障害者能力開発事業	求職中の障害者	訓練者数	職業訓練受講者数	50	人	51	人	102.0%
		新規雇用者数	新規雇用者数	28	人	16	人	57.1%
技能向上普及対策事業	技能労働者	受験者数	受験者数	2,140	人	1,217	人	56.9%
		合格者数	技能検定合格者数	1,070	人	670	人	62.6%
認定職業訓練推進事業	事業主等	認定団体数	認定団体数	13	団体	13	団体	100.0%
主な活動目標合計(3 職業能力の開発)			新規雇用者数 ※【再掲】を除く	1,035	人	1,178	人	113.8%
			県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0	%	96.0	%	106.7%
			委託訓練修了者の就職率	75.0	%	87.8	%	117.2%
			技能検定合格者数	1,070	人	670	人	62.6%
エ 働きやすい環境づくり								
①働きやすい環境づくり								
県内企業雇用環境改善支援事業【再掲】	企業	人材育成認証企業数	人材育成認証企業数【再掲】	20	社	2	社	10.0%
	企業	人材育成推進者養成講座修了企業数	人材育成推進者養成講座修了企業数【再掲】	60	社	52	社	86.7%
正規雇用化サポート・企業応援事業【再掲】	企業	正規雇用拡大者数	正規雇用拡大者数【再掲】	95	人	108	人	113.7%
正社員雇用拡大助成金事業【再掲】	企業、若年者	新規雇用者数	新規雇用者数【再掲】	30	人	28	人	93.3%
非正規労働者処遇改善事業	使用者、労働者等	専門家派遣企業数	専門家派遣企業数	15	社	16	社	106.7%
ワーク・ライフ・バランス推進事業	企業	セミナー等参加者数	普及啓発セミナー等の参加者数	20	人	43	人	215.0%
	企業、事業主	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	6	社	4	社	66.7%
女性のおしごと応援事業	女性求職者・労働者	相談件数	相談件数	650	件	706	件	108.6%
労働福祉推進事業費	労使及び一般県民	広報誌発行部数	広報誌発行部数	2,400	部	2,400	部	100.0%
主な活動目標合計(4 働きやすい環境づくり)			正社員雇用化拡大者数	125	人	136	人	108.8%
			普及啓発セミナー等の参加者数	20	人	43	人	215.0%
			ワーク・ライフ・バランス認証企業数	6	社	4	社	66.7%

事業内容	対象	活動指標(事業ごと)	活動目標(計画)	R3目標値	R3実績	達成率
オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進						
①駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進						
沖縄駐留軍離職者等対策費	駐留軍関係離職者	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターの活動支援	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターの活動支援	1 団体	1 団体	100.0%
主な活動目標合計(5 駐留軍等労働者の雇用対策の推進)			(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターの活動支援	1 団体	1 団体	100.0%
カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進						
①県民一体となった産業・雇用拡大の推進						
地域型就業意識向上支援事業	市町村等	産学官地域連携協議会数	産学官地域連携協議会等への補助件数	2 か所	2 か所	100.0%
地域連携プラットフォーム事業	連携協議会関係者等	プラットフォーム事業参加者数(延べ)	プラットフォーム事業参加者数(延べ)	90 人	91 人	101.1%
未来の産業人材育成事業	児童、生徒	事業参加児童・生徒数(延べ)	事業参加児童・生徒数(延べ)	3,400 人	4,336 人	127.5%
みんなでグッジョブ運動強化事業	一般県民	GJ・スクール参加者数	グッジョブ運動啓発活動参加者数	1,000 人	1,074 人	107.4%
主な活動目標合計(6 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進)			産学官地域連携協議会数	2 か所	2 か所	100.0%
			プラットフォーム事業参加者数(延べ)	90 人	91 人	101.1%
			事業参加児童・生徒数(延べ)	3,400 人	4,336 人	127.5%
			グッジョブ運動啓発活動参加者数	1,000 人	1,074 人	107.4%
※県の施策による雇用効果			新規雇用者数	2,254 人	2,817 人	125.0%